

次期計画の目標値算定根拠

②焼却量

■焼却量の実績と目標値

単位:t

	2018年度 (実績)	2019年度 (推計値)	新たな施策での 削減量 (目標)	2030年度 (目標値)
人口(10月1日現在)単位:人	428,589	429,058		418,656
家庭系ごみ	72,958	75,467		59,467
可燃ごみ	63,161	64,809		48,809
生ごみ	22,413		5,400	
容器包装プラ	13,092		5,600	
資源化できる紙	4,102		2,000	
その他	23,554		3,000	
不燃ごみ	6,817	7,323		7,323
容器包装プラ	964		可燃ごみに合算	
その他	5,853			
有害ごみ	149	126		126
粗大ごみ	2,831	3,209		3,209
事業系ごみ	18,831	19,226	1,800	17,426
排出量合計(A)	91,789	94,693	—	76,893
焼却前の施設内資源化量計(B)	2,611	2,611	4,700	7,311
粗大ごみ等の施設内資源化 (焼却後除く)	2,611	2,611	2,000	—
生ごみのバイオガス化による 減容量	—	—	2,700	—
焼却量(C)=A-B	89,178	92,082	—	69,582

※可燃ごみ、不燃ごみの内訳は、組成割合から算定したもの。

※人口は、2018年度、2019年度は10月1日現在。2030年度は人口推計資料の数値。

※「2019年度(推計値)」は、上半期の増減率を前年度実績にかけて下半期分を推計したもの。

「**焼却量:70,000t**」を目標値とする。

焼却量を70,000t以下にするためには、**約22,000tの削減**が必要。

■減量・資源化の個別目標と削減量(一例)

単位:t

種別	目標	削減量
①生ごみ	バイオガス化による減容量	2,700
<根拠> ・バイオガス化施設での処理量18,000tに 減容率15% をかけて算定		
②生ごみ	可燃ごみに含まれる「手つかず生ごみ」+「食べ残し生ごみ」(食品ロス)を30%削減	5,400
<根拠> ・SDGsでは食品ロス量を2030年度までに半減としている。 ・可燃ごみに含まれる手つかず生ごみ+食べ残し生ごみ(食品ロス)の割合は 29.5% で、 119g/人日 。 ・食品ロス量を30%削減すると、 35.7g/人日 削減。		
③紙類	可燃ごみに含まれる「資源化できる紙」を50%資源化	2,000
<根拠> ・可燃ごみに含まれる資源化できる紙類の割合は 6.5% で、 26.3g/人日 。 ・発生抑制も進めつつ、可燃ごみに含まれる資源化できる紙を50%削減すると、 13g/人日 減量、資源化。		
④容器包装プラスチック	市域全域で容器包装プラスチックの分別協力率40%	5,600
<根拠> ・可燃ごみに含まれる容器包装プラの割合は 20.6% で、 83.2g/人日 、不燃ごみに含まれる容器包装プラの割合は 13.9% で、 6.1g/人日 、 合計89.3g/人日 。2018年度の資源化量は 2.8g/人日 で、家庭から排出される容器包装プラは 92.1g/人日 。 ・多摩地域で資源化している上位第5位の市の容器包装プラの資源化量は 38g/人日 。 ・発生抑制も進めつつ、第5位程度まで資源化するには分別協力率41%が必要。 ・分別協力率40%で、 37g/人日 資源化。		
⑤製品プラスチック、小型家電	不燃ごみに含まれる「製品プラ」及び「小型家電」を施設内で選別して75%資源化	2,000
<根拠> ・不燃ごみに含まれる製品プラの割合は 28.6% で、 12.5g/人日 、小型家電の割合は 12.5% で、 5.4g/人日 。 ・不燃・粗大ごみ処理施設における運営目標である資源化率75%で、 13.5g/人日 資源化。		
⑥事業系ごみ(紙類)	事業系ごみに含まれる「資源化できる紙類」を50%資源化	1,800
<根拠> ・事業系ごみに含まれる資源化できる紙類の割合は 20.4% で、 24.6g/人日 。 ・50%削減すると、 12.3g/人日 資源化。		
⑦その他	発生抑制及び新たな品目拡大により減量、資源化	3,000
<根拠> ・発生抑制及び新たな品目拡大により減量、資源化することとして想定。 ・人口減少による自然減も想定。		
合計		22,500

※削減量は原単位(g/人日)で算定したものに2030年度の想定人口(418,656人)をかけて算定

①1人1日あたりごみ量

③資源化率

■資源化率の実績と将来推計及び目標値

単位:t

	2018年度 (実績)	2019年度 (推計値)	減量・資源化による 増減量	2030年度 (目標値)
人口(10月1日現在)単位:人	428,589	429,058		418,656
家庭系ごみ	72,958	75,467		62,467
可燃ごみ	63,161	64,809	生ごみ 5,400t減 紙類 2,000t減 容リプラ 5,600t減	51,809
不燃ごみ	6,817	7,323		7,323
有害ごみ	149	126		126
粗大ごみ	2,831	3,209		3,209
事業系ごみ	18,831	19,226	紙類 1,800t減	17,426
			発生抑制 3,000t減	-3,000
ごみ排出量合計(A)	91,789	94,693		76,893
収集分資源 (剪定枝除く)	14,045	13,957	紙類 2,000t増 容リプラ 5,600t増	21,557
剪定枝	1,667	1,566		1,566
リサイクル広場	99	111		111
資源合計(B)	15,811	15,634		23,234
合計(総ごみ量)(C) =A+B	107,600	110,327		100,127
集団回収量(D) ※2	10,942	10,926		8,617
総合計(E)=C+D (総ごみ量+集団回収量)	118,542	121,253		108,744
①1人1日あたりごみ量 (g)	758	774		712

施設内資源化量 (焼却分含む)	3,497	3,497	バイオガス化※1 18,000t増 製品プラ・小型家電 2,000t増	23,497
分別収集からの資源化 量(Bから不純物除いた量)	15,769	15,592		23,192
資源化量合計(F)	19,266	19,089		46,689

②資源化率 (G)=(D+F)/E	25.5%	24.8%		50.9%
----------------------	-------	-------	--	-------

※1 バイオガス化による資源化量は、助燃剤の量(残渣量)も含めて試算

※2 集団回収の2030年度目標値は、ごみの将来予測量として算定したもの